

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

【商品分類】 追加型投信／内外／資産複合 【設定日】 2022年3月18日 【決算日】 原則11月2日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	14,989円
純資産総額	5.03億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1か月間	-0.95%
過去3か月間	2.43%
過去6か月間	-0.22%
過去1年間	14.06%
過去3年間	-
過去5年間	-
設定来	49.89%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したもとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2022/03/18～2024/11/29



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したもとして計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

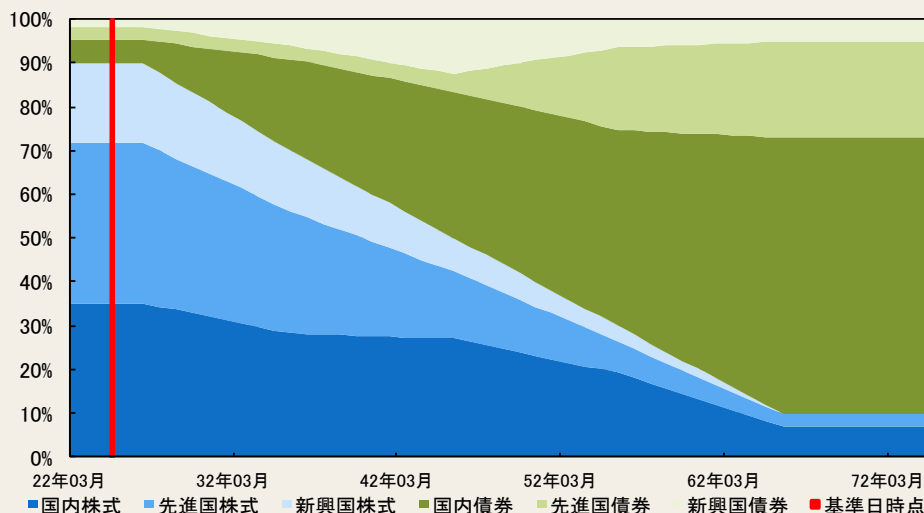
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	5.28%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	17.64%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	17.68%
先進国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	2.96%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンド	35.82%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	1.66%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	17.45%
短期資産	コール・ローン等	1.52%

運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。ただし、設定から4年間は当初設定時の基準資産配分比率を維持します。
 ※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正(リバランス)を行います。
 ※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

主要な資産の状況①：SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	0.94%	0.52%	0.42%
過去3ヵ月間	0.60%	1.42%	-0.82%
過去6ヵ月間	-3.00%	-3.98%	0.99%
過去1年間	14.76%	20.22%	-5.46%
過去3年間（年率）	23.52%	23.79%	-0.27%
過去5年間（年率）	14.71%	15.99%	-1.28%
設定来（累積）	277.95%	175.09%	102.86%
設定来（年率）	7.35%	5.55%	1.80%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



※ ベンチマーク(Russell/Nomura Large Cap Value インデックス)の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

| 構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	97.85%
コール・ローン等	2.15%

| 業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
銀行業	21.4%
電気機器	11.3%
機械	8.0%
陸運業	7.5%
化学	7.2%
輸送用機器	5.3%
建設業	5.2%
繊維製品	4.8%
情報・通信業	4.1%
その他	23.0%

| 組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 東レ	繊維製品	4.8%
2 八十二銀行	銀行業	4.4%
3 日本電信電話	情報・通信業	4.1%
4 旭化成	化学	4.1%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
6 三井住友トラストグループ	銀行業	3.7%
7 三菱地所	不動産業	3.6%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
9 NIPPON EXPRESSホールディング	陸運業	3.3%
10 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
組入銘柄数		44銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

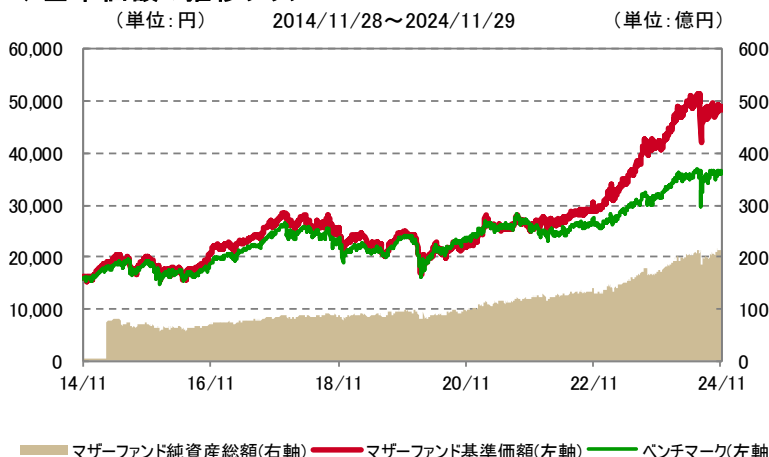
主要な資産の状況②：SJAMスモールキャップ・マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	1.22%	0.46%	0.76%
過去3ヵ月間	0.64%	1.75%	-1.11%
過去6ヵ月間	-3.76%	1.83%	-5.59%
過去1年間	16.50%	13.73%	2.76%
過去3年間（年率）	25.01%	13.18%	11.83%
過去5年間（年率）	14.91%	9.00%	5.91%
設定来（累積）	389.27%	202.44%	186.83%
設定来（年率）	9.65%	6.63%	3.02%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



※ ベンチマーク(Russell/Nomura Small Cap Value インデックス)の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	97.11%
コール・ローン等	2.89%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
銀行業	22.2%
小売業	12.7%
電気機器	12.1%
化学	10.3%
サービス業	9.3%
機械	7.3%
卸売業	6.9%
輸送用機器	5.8%
医薬品	3.9%
その他	6.5%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 ジェイテクト	機械	4.0%
2 第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
3 西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	3.2%
4 サワイグループホールディングス	医薬品	3.1%
5 ケーズホールディングス	小売業	3.0%
6 ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7 富士通ゼネラル	電気機器	3.0%
8 ちゅうぎんフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
9 マプチモーター	電気機器	2.7%
10 豊田合成	輸送用機器	2.7%
組入銘柄数		82銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

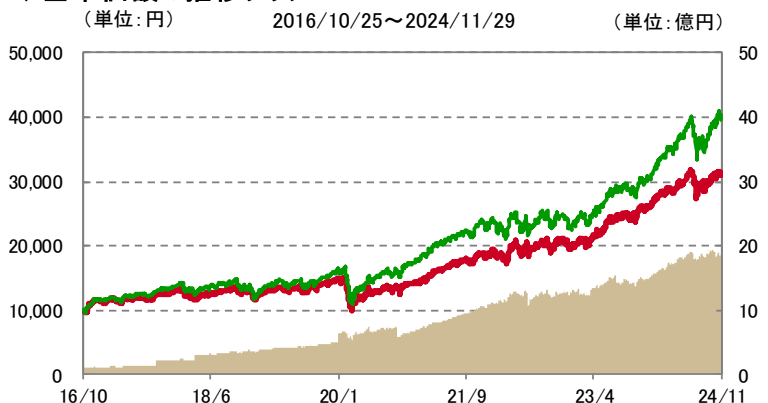
主要な資産の状況③：SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	-0.53%	0.59%	-1.12%
過去3ヵ月間	4.94%	9.58%	-4.65%
過去6ヵ月間	4.93%	7.92%	-3.00%
過去1年間	19.92%	32.28%	-12.36%
過去3年間（年率）	18.88%	19.50%	-0.63%
過去5年間（年率）	16.66%	20.73%	-4.08%
設定来（累積）	208.95%	296.54%	-87.59%
設定来（年率）	14.94%	18.54%	-3.60%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額（右軸） ■ マザーファンド基準価額（左軸） ■ ベンチマーク（左軸）
 ※ ベンチマーク(MSCIロクサイ インデックス(配当込み))の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

| 構成比率（マザーファンド）

	純資産比
株式	98.25%
投資証券等	0.86%
コール・ローン等	0.89%

| 業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
情報技術	26.1%
金融	14.1%
ヘルスケア	13.2%
資本財・サービス	9.4%
一般消費財・サービス	9.3%
生活必需品	9.3%
素材	6.3%
コミュニケーション・サービス	5.6%
エネルギー	3.0%
その他	2.9%

| 組入上位10銘柄（マザーファンド）

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 APPLE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.4%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.6%
3 ADOBE SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.9%
4 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	2.9%
5 SALESFORCE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.8%
6 HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	2.6%
7 NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.6%
8 WAL-MART STORES INC	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	2.5%
9 VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	2.5%
10 AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	2.5%
組入銘柄数				91銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

主要な資産の状況④：損保ジャパン日本債券マザーファンド

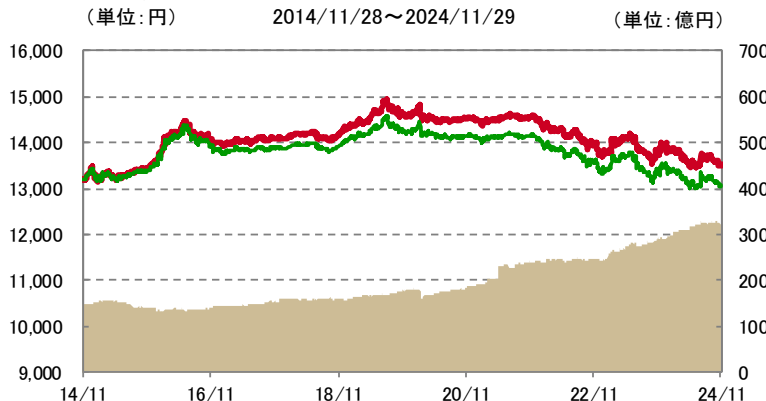
◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	-0.62%	-0.70%	0.08%
過去3ヵ月間	-0.86%	-0.92%	0.06%
過去6ヵ月間	0.44%	0.41%	0.03%
過去1年間	-2.19%	-2.42%	0.23%
過去3年間（年率）	-2.42%	-2.62%	0.20%
過去5年間（年率）	-1.58%	-1.76%	0.19%
設定来（累積）	35.34%	30.44%	4.90%
設定来（年率）	1.25%	1.10%	0.15%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額(右軸) ■ マザーファンド基準価額(左軸) ■ ベンチマーク(左軸)

※ ベンチマーク(NOMURA-BPI 総合)の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

| 構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	97.98%
コール・ローン等	2.02%

| 種類別構成比率(マザーファンド)

種類	純資産比
国債証券	68.9%
社債券	25.7%
地方債証券	2.1%
特殊債券	1.3%

| ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	8.7
修正デュレーション(年)	7.9

| 組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	種類	償還日	純資産比
1 第459回利付国債(2年)	国債証券	2026/4/1	7.8%
2 第465回利付国債(2年)	国債証券	2026/10/1	4.0%
3 第369回利付国債(10年)	国債証券	2032/12/20	3.0%
4 第183回利付国債(20年)	国債証券	2042/12/20	2.9%
5 第371回利付国債(10年)	国債証券	2033/6/20	2.8%
6 第165回利付国債(5年)	国債証券	2028/12/20	2.6%
7 第375回利付国債(10年)	国債証券	2034/6/20	2.5%
8 第170回利付国債(20年)	国債証券	2039/9/20	2.1%
9 第176回利付国債(20年)	国債証券	2041/3/20	2.1%
10 第365回利付国債(10年)	国債証券	2031/12/20	2.0%
組入銘柄数			115銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

主要な資産の状況⑤：損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

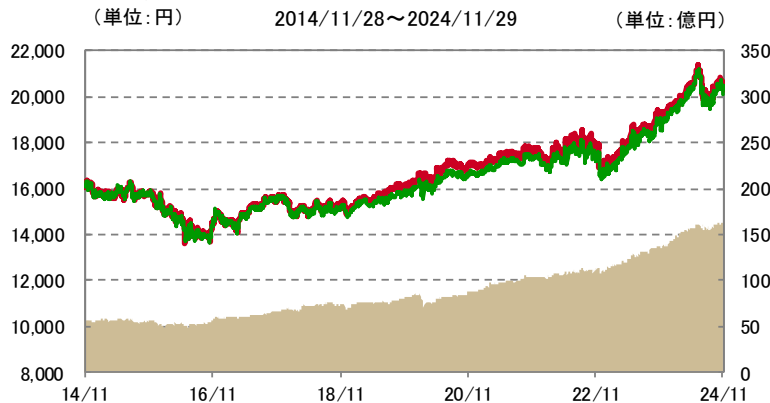
◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	-1.77%	-2.14%	0.37%
過去3ヵ月間	2.18%	2.27%	-0.09%
過去6ヵ月間	-0.83%	-0.74%	-0.09%
過去1年間	5.59%	6.33%	-0.74%
過去3年間(年率)	4.81%	5.20%	-0.39%
過去5年間(年率)	4.66%	4.88%	-0.22%
設定来(累積)	103.04%	102.13%	0.91%
設定来(年率)	3.76%	3.74%	0.02%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額(右軸) ■ マザーファンド基準価額(左軸) ■ ベンチマーク(左軸)

※ ベンチマーク(FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	96.21%
国債証券	96.21%
コール・ローン等	3.79%

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	8.4
修正デュレーション(年)	6.4

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1 Treasury 4.875 260531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2026/05/31	24.9%
2 Treasury 2.75 280215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2028/02/15	8.9%
3 Treasury 4.625 310531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2031/05/31	3.9%
4 Treasury 4.0 340215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2034/02/15	2.4%
5 Treasury 4.5 290531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2029/05/31	2.2%
6 ITALY 3.85 340701	イタリア	国債証券	ユーロ	2034/07/01	2.1%
7 Treasury 1.75 410815	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2041/08/15	1.7%
8 SPAIN 0.5 311031	スペイン	国債証券	ユーロ	2031/10/31	1.6%
9 CGB 2.18 260815	中国	国債証券	オフショア・人民元	2026/08/15	1.6%
10 CGB 2.8 321115	中国	国債証券	オフショア・人民元	2032/11/15	1.5%
組入銘柄数					159銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

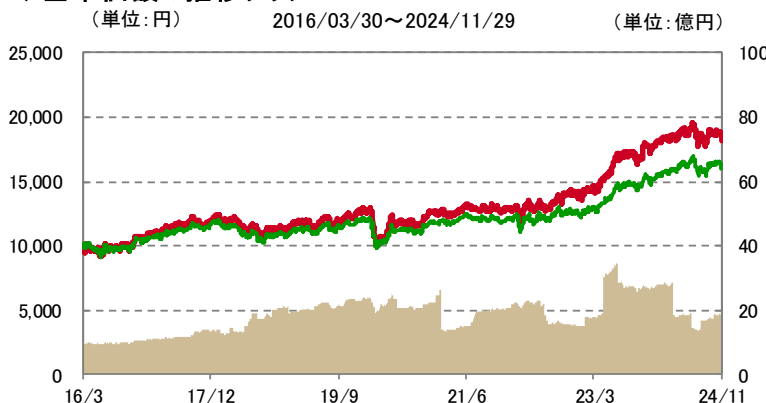
主要な資産の状況⑥：SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	-3.07%	-2.86%	-0.21%
過去3ヵ月間	-0.18%	1.63%	-1.81%
過去6ヵ月間	-3.58%	-2.15%	-1.43%
過去1年間	2.32%	4.58%	-2.26%
過去3年間（年率）	13.21%	10.95%	2.26%
過去5年間（年率）	8.28%	6.65%	1.63%
設定来（累積）	81.78%	60.32%	21.46%
設定来（年率）	7.13%	5.59%	1.54%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額(右軸) ■ マザーファンド基準価額(左軸) ■ ベンチマーク(左軸)

※ ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
 ※ ベンチマークは2018年2月1日までは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし)です。2018年2月2日からは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(除くBB-格未満・ヘッジなし)です。ベンチマークはこれらを連続させて指数化しております。

| 構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	94.90%
国債証券	94.90%
コール・ローン等	5.10%

| ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	9.0
修正デュレーション(年)	5.3

| 組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1 BRAZIL 10.0 290101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2029/01/01	4.1%
2 S-AFRICA 8.75 480228	南アフリカ	国債証券	南アフリカ・ランド	2048/02/28	4.0%
3 MALAYSIA 2.632 310415	マレーシア	国債証券	マレーシア・リングgit	2031/04/15	4.0%
4 S-AFRICA 8.75 440131	南アフリカ	国債証券	南アフリカ・ランド	2044/01/31	3.6%
5 MALAYSIA 3.899 271116	マレーシア	国債証券	マレーシア・リングgit	2027/11/16	3.4%
6 INDONESIA 8.25 290515	インドネシア	国債証券	インドネシア・ルピア	2029/05/15	3.4%
7 MEXICO 5.0 250306	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2025/03/06	2.9%
8 BRAZIL 10.0 270101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2027/01/01	2.7%
9 BRAZIL 10.0 310101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2031/01/01	2.6%
10 BRAZIL 10.0 330101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2033/01/01	2.4%
組入銘柄数					75銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

市場動向

日本株式市場

11月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで-0.55%となりました。トランプ次期大統領による関税強化などの保護主義的な政策への懸念や日米金利差縮小を受けた円高ドル安が重石となり下落しました。国内金利上昇を好感した銀行業や証券・商品先物取引業、保険業などが上昇した一方、トランプ次期大統領による関税強化懸念が嫌気された輸送用機器、化学などが下落しました。

月の前半は、日銀による追加利上げ懸念から下落する場面も見られたものの、その後は法人、所得減税など景気刺激的な政策を掲げるトランプ氏が米大統領選挙において勝利したことから上昇しました。その後は、トランプ次期大統領による関税強化などの保護主義的な政策への懸念や市場予想を下回った国内企業決算などが株価の重石となりました。月末にかけては、実際に関税強化策が報じられたことに加えて、次期米財務長官に財政タカ派（財政規律重視）のベッセント氏が指名されたことで米長期金利が低下し、日米金利差が縮小したことを受けて一時149円台まで円高ドル安が進行したことも嫌気され、下落しました。

外国株式市場

11月の外国株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。上旬は、米大統領選挙でトランプ氏の勝利が確実となり、金融規制緩和や製造拠点の米国国内への回帰に対する期待感が高まったことに加え、FOMC（米連邦公開市場委員会）において0.25%の利下げが決定されたことも追い風となり、株式市場は大幅上昇しました。中旬には、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が利下げを急ぐ必要はないとの姿勢を示したことで年内の追加利下げ観測が後退し、株価は一時調整したものの、下旬には、引き続きトランプ次期政権への期待感などから上昇しました。

日本債券市場

11月の長期国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

米大統領選挙の結果による米国金利の上昇を受けて、国内の国債利回りも上昇しました。月半ばまでは円安が進んだことや、植田日銀総裁が利上げに前向きな姿勢を示したことから利上げ観測が高まったことも、利回り上昇要因となりました。

外国債券市場

【米国債券市場】

11月の債券利回りは、小幅に低下（価格は上昇）しました。

米大統領選挙でトランプ氏が再選したことによる米景気の押し上げ期待やインフレ再燃懸念から、12月FOMC（米連邦公開市場委員会）以降の利下げ織り込みが緩やかになり、短期の年限は金利上昇圧力がかかりました。一方、新政権において、財政規律を重視するとみられるベッセント氏が財務長官に指名されたことにより財政悪化懸念が一服し、長期金利に低下圧力がかかりました。

【欧州債券市場】

11月のドイツ債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

米大統領選挙でトランプ氏が再選し関税などから欧州景気に下押し圧力がかかる懸念や、欧州の景況感の悪化などを受けて、ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測が継続し、ドイツ債券利回りは低下しました。

【英国債券市場】

11月の債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

月の前半は、米国金利上昇の影響や、英国の雇用関連データが市場予想を上振れたことなどを受けて、利回りは上昇（価格は下落）しました。しかし、月の後半は、英国や欧州の景況感の悪化や、米国の金利低下などを受けて、利回りは低下しました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

エマージング株式市場

11月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。月初は中国の製造業 PMI などの経済指標が市場予想を上回ったことで株価は上昇して始まりました。その後、米大統領選でトランプ氏の再選が確実となったことに加え、中国全人代常務委員会にて家計への給付など直接的な景気刺激策が見送られたことで、株価は反落しました。中旬以降は、ウクライナ情勢の緊迫化に加え、トランプ次期大統領が中国、カナダ、メキシコからの輸入品に対して追加関税を課すと表明したことで投資家のリスク回避姿勢は続き、月間では株価はマイナスとなりました。

エマージング債券市場

11月のエマージング債券市場の債券利回りは、国によりまちまちの展開となりましたが、全体としては低下（価格は上昇）しました。

財政支出削減計画と同時に所得税の非課税枠の引き上げを公表したことで、財政健全化に懐疑的な見方が強まったブラジルで利回りが上昇（価格は下落）した一方、11月の金融政策決定会合において金融引き締め緩和を示唆したトルコでは、利回りが低下しました。

外国為替市場

【米ドル円相場】

11月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

日本においては、利上げ期待の高まりに起因する国内金利上昇が円買い圧力となりました。また米国では、トランプ氏の再選により一時ドル高が進みましたが、ベッセント氏が次期財務長官に指名されたことを受けて財政規律が保たれるとの思惑から米国金利が低下し、ドルは売られました。

【ユーロ円相場】

11月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

日銀の利上げ観測の高まりが円買い圧力となる一方、欧州の景況感の悪化などから ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測が継続し、円高ユーロ安となりました。また、独仏の政治リスクの高まりもユーロ安要因となりました。

【英ポンド円相場】

11月のポンド円相場は、円高ポンド安となりました。

日銀の利上げ観測の高まりが円買い圧力となる一方、BOE（イングランド銀行）は 0.25% 利下げを実施し、今後も緩やかなペースで利下げを継続する姿勢を示したことなどから、円高ポンド安となりました。

【エマージング通貨相場】

11月のエマージング通貨市場は、日銀の利上げ観測の高まりを受けて円が買われた一方、トランプ次期米大統領による対外関税政策による経済の下振れ不安などがエマージング通貨の下落要因となり、対円で下落しました。財政支出削減計画と同時に所得税の非課税枠の引き上げを公表したことで、財政健全化に懐疑的な見方が強まったブラジルリアルや、資源価格の下落が嫌気された南アフリカランドなどが下落しました。

各ファンドの運用状況

11月のターゲットイヤー・ファンド 2065 のリターンは、エマージング株式や内外債券の下落を受けて、マイナスとなりました。

対市場超過リターンは、SOMPO 外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドでマイナスとなったことを主因に、マイナスとなりました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

日本株式

先月のSJAM ラージキャップ・バリュー・マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである Russell/Nomura Large Cap Value（配当込み）の月間騰落率を上回りました。

要因別では、業種配分がプラス要因、個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

業種では、繊維製品のオーバーウェイト、卸売業や輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、金属製品のオーバーウェイト、保険業や小売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、八十二銀行（8359）、東レ（3402）、めぶきフィナンシャルグループ（7167）のオーバーウェイトなどがプラス要因、太陽誘電（6976）やSUMCO（3436）のオーバーウェイト、みずほフィナンシャルグループ（8411）のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

11月には、SUMCO（3436）、太陽誘電（6976）、三井化学（4183）などを購入し、清水建設（1803）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）を売却しました。

先月のSJAM スモールキャップ・マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap（配当込み）の月間騰落率を上回りました。

要因別では、業種配分がプラス要因、個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

業種では、銀行業のオーバーウェイト、電気・ガス業や精密機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、情報・通信業や証券・商品先物取引業のアンダーウェイト、電気機器のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、西日本フィナンシャルホールディングス（7189）、青山商事（8219）、第四北越フィナンシャルグループ（7327）のオーバーウェイトなどがプラス要因、セリア（2782）、エン・ジャパン（4849）、トヨタ紡織（3116）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

先月は、artience（4634）、福山通運（9075）、レンゴー（3941）などを購入し、日本触媒（4114）、いよぎんホールディングス（5830）、群馬銀行（8334）などを売却しました。

外国株式

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み）の月間騰落率を下回りました。TESLA（一般消費財）の非保有や、MEDTRONIC（ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。セクター別では、情報技術やヘルスケアを中心に業績の安定性が高いと思われる銘柄を保有しています。

日本債券

損保ジャパン日本債券マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである NOMURA-BPI 総合指数の月間騰落率を上回りました。

デュレーション短期化や個別銘柄選択における劣後債の保有がプラスとなりました。

種別戦略におけるパフォーマンスへの影響は限定的でした。

外国債券

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の月間騰落率を上回りました。欧州のデュレーション長期化とユーロをアンダーウェイトし、ドルをオーバーウェイトする通貨戦略が主にプラス要因となりました。

<国別配分戦略>

ECB（欧州中央銀行）の追加利下げ観測の一方、FRB（米連邦準備理事会）の大幅利下げ観測の後退などから、ユーロは対ドルで下落しやすいと考え、ユーロをアンダーウェイトし、ドルをオーバーウェイトする戦略としました。

<残存期間戦略>

米国については、労働市場の底堅さや FRB の大幅利下げ観測の後退などから、米国金利は上昇しやすいと考え、デュレーション長期化を解消し、短期化しました。欧州については、ユーロ圏の景気悪化懸念やインフレの鈍化などから、欧州金利は低下しやすいと考え、デュレーション長期化を継続しました。

エマージング債券

11月のパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。

債券戦略では、国別配分効果につき、南アフリカのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、ブラジルのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

通貨戦略では、コロンビアのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、ハンガリーのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

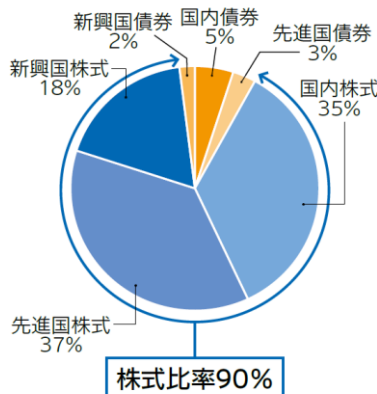
債券戦略については、相対的に実質金利が高い国を中心にオーバーウェイト、低い国を中心にアンダーウェイトとしていました。通貨配分については、購買力平価対比で割安な通貨を中心にオーバーウェイト、割高な通貨を中心にアンダーウェイトとしていました。当月は、債券戦略につき、ブラジルや南アフリカのオーバーウェイト幅の縮小、トルコのニュートラルからオーバーウェイトへの変更などを行いました。通貨戦略については、メキシコやトルコの概ねニュートラルからオーバーウェイトへの変更、南アフリカのオーバーウェイト幅の縮小などを行いました。

（運用委託先からの情報を基に当社が作成）

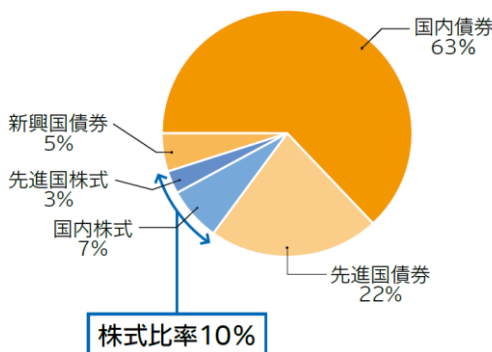
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

Ⅰ ファンドの特色

- 1 当初設定時は、原則として以下の基準資産配分比率に基づき、国内外の株式や債券へ分散投資を行います。
 - 当初設定時の基準資産配分比率は以下の通りです。



- 2 設定後は、ターゲットイヤーに向けて徐々に株式の投資割合を減少させ、債券の投資割合を増加させることにより、リスクを低減していきます。
 - 当ファンドのターゲットイヤーは2065年です。
 - 投資割合の変更によるリスクの低減は、年1回行うことを基本とします。
※ただし、設定から4年間は当初設定時の基準資産配分比率を維持します。
- 3 ターゲットイヤー以降は、以下の基準資産配分比率とし、原則として、最大許容損失（フロア）を設定し、下落リスクを低減した運用を継続します。
 - ターゲットイヤーである2065年の決算日の翌日から、安定運用を開始します。
 - ターゲットイヤー以降の資産配分比率は以下の通りです。



- ・ 上記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。
- ・ 実際の基準資産配分と異なることがあります。

<最大許容損失（フロア）について>

- ある期間内の最大許容損失（フロア）をあらかじめ設定しておき、最大許容損失（フロア）を超えないように、リスクのコントロールを行う運用方法です。
- 具体的には、ポートフォリオ全体のリターンが悪化した場合には、組入れ資産を同じ割合で縮小させ、短期金融商品へシフトすることで最大許容損失（フロア）の水準を下回らないよう運営します。
- ※ リスクのコントロールを行った状態で、投資している資産の価格が上昇した場合は、その値上がり益を享受できないことがあります。

- 4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

- ファミリーファンド方式で運用します。

国内外の株式や債券への投資は以下のマザーファンド等を通じて行います。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド等
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド SJAMスモールキャップ・マザーファンド
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド*
新興国株式	エマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託

※ エマージング債券の運用指図に関する権限を、コルチェスター・グローバル・インベスターズ（シンガポール）に委託します。なお、コルチェスター・グローバル・インベスターズ（シンガポール）は、コルチェスター・グローバル・インベスターズに運用の一部を再委託します。

- ターゲットイヤーに向けて各マザーファンドへの配分比率は変更されます。また、ベビーファンドから直接、株式や債券に投資する場合があります。
- 一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

投資リスク①

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆資産配分のリスク

ファンドの基準資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆価格変動リスク

株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。

また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

| 投資リスク②

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

| お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したときは、換金代金の支払いを延期する場合があります。
申込不可日	・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリのいずれかの休業日 ・ ニューヨーク、ロンドンまたはシンガポールの銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時まで※（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。） ※ 2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までとなる予定です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、および既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 2022年3月18日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回っているとき、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させる場合があります。
決算日	原則、11月2日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ（ https://www.sompo-am.co.jp/ ）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065（愛称：ハッピーボヤージュ2065）

| ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に 2.2%（税抜2.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価			
信託財産留保額	ありません。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して以下の率を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。		運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
	期間	信託報酬率 （年率）	内訳（税抜 年率）		
			委託会社	販売会社	受託会社
	2065年の決算日まで	1.243% （税抜1.13%）	0.50%	0.60%	0.03%
2065年の決算日の翌日以降	0.803% （税抜0.73%）	0.35%	0.35%	0.03%	
運用管理費用（信託報酬）を対価とする役務の内容					
委託会社	ファンドの運用の対価				
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価				
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価				
委託会社の報酬には、SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限を委託したコルチェスター グローバル インベスターズ（シンガポール）への投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドの信託財産に属するSNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.49%を乗じて得た額とします。なお、コルチェスター グローバル インベスターズ（シンガポール）は、コルチェスター グローバル インベスターズに運用の一部を再委託します。〔ファンドの運用の対価〕					
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。		・ 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用		

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の対象ではありません。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
損保ジャパンD証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	<p>ファンドの運用の指図を行います。</p> <p>SOMPOアセットマネジメント株式会社</p> <p>金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号）</p> <p>加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会</p> <p>ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/</p> <p>電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管及び管理を行います。</p> <p>みずほ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。</p>

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。